

傍聴の ご案内

復興基金は 198 億円！財政は好転。お金はある
市民にやさしいまちをつくろう。

9/14 (水) 代表質疑

午後 1 時半すぎから



ふるくぼ和子

子ども医療費助成…拡充は歓迎、さらに前へ

■子ども医療費助成が中学 3 年生まで拡大。所得制限と一部負担金をなくそう。国はペナルティをやめよ ■被災者生活再建の課題は山積。新たな支援の決断を ■バス路線の回復へ ■教育環境整備と認可保育所の増設 ■県の広域防災拠点整備の問題

9/15 (木) 一般質問

午後 2 時以降予定



ふなやま由美

安心の介護保険、福祉の充実

■安倍政権の介護保険改悪を中止させよ ■新総合事業は、現行相当サービスの維持を基本に。要介護認定は、引き続き専門家で。事業費は、十分に確保 ■2025 年の高齢化ピークに備え、医療・介護・福祉の抜本的拡充を ■身近な所で介護予防と認知症対策 ■福祉施設の防災対策について

9/16 (金) 一般質問

午後 2 時以降予定



すげの直子

子どもの学びを保障…エアコンと就学援助

■猛暑で教室が連日 30℃超！？教室へのエアコン設置は待ったなし ■就学援助協議会を復活させよ ■就学援助制度の丁寧なお知らせを ■援助制度を受けられる基準額（年収）が低すぎる。改善を急げ ■進入学用品の前払いと額の上乗せを ■少人数学級は市の判断でできる

仙台市債権管理条例

奥山市長が今議会に提出している同条例は、「債権管理の適正化」をうたっていますが、単なる取立て強化に向かうのでは、市民にとっても市の財政のあり方にとっても、よくありません。日本共産党は、対案を提出しました。



花木則彰議員が対案の趣旨説明

花木議員 国民の貧困率が16%を超えています。「下流老人」との言葉も生まれ、子育て世代の非正規・不安定雇用が広がり、子どもの貧困対策が急務と言われる世の中です。大震災で被災した仙台市民の生活もとりわけ大変苦しくなっていると感じています。生活困窮が深まるにつれ、税金や保険料の滞納から始まり、公共料金の未払い、カードローンなど借金へと進んでしまいます。生活再建に向けた、福祉的手段も、借金や公租公課の滞納がネックになって適用が困難になる事例もあります。

また、自治体が債権回収に力を入れ、住民が追い詰められたり、その中で悲惨な事件が起きたりする事態も、全国で広がっています。

この間、全国の自治体で、「債権放棄」の条項を中心とした債権管理条例が作られています。その理由の一つは、回収できる見込みのない債権を長年抱えている現状を打開するためです。新たな大量の滞納などの債権を生み続けないためには、しっかり納めてもらう取り組みとともに、市民の生活状況や納付資力に応じた債権整理を適切に行うことが欠かせません。

市の持っている債権は、市民生活を

支える大切な財源の一つでもあります。だからこそ、市民の生活を壊すような取り扱いではなく、貧困対策を行う上で、市民の貧困状況の把握に収納部門の取り組みが大きな役割を果たすべき、という認識も広がっています。

今回の、市長提出議案は、この点での位置付けが不明確です。

滋賀県野洲市では、2014年12月に制定された「野洲市債権管理条例」で、目的に「市民生活の安心の確保」をかけた、これに基づく規則や、管理マニュアルにも、「市民生活を壊してまでは回収しない」「差し押さえより債権整理の方が納税額を生み出しやすい」「滞納を市民生活支援のきっかけにする」、という考え方が徹底されてきました。今年6月には、「野洲市くらし支えあい条例」を決め、「市は、その組織の全てを挙げて、生活困窮者等の発見に努めるものとする」と定めています。

私たちの提案は、市民生活を支える取り組みを仙台市においてもっと強めていくうえで、債権管理の適正化の中身を明確にして進める必要があるとの立場から行うものです。

特徴の第一は、条例の目的に、「債権の管理の適正化を通じて健全な財政運営及び市民生活の安心の確保に資すること」を掲げていることです。

そして第二に、市長等の責務として、この条例の目的を達成するよう、債権の発生原因と内容に応じた適正な処

理を求めています。

一律的なマニュアルに沿った事務的作業をたんと進めるのではなく、市民の実状をつかむことを最優先して、発生原因や内容に応じた処理をすることがポイントです。

第三の特徴は、市長提出の議案と比べて、市の債権管理の流れやルールについて、条例を読んだ市民にとってわかりやすくなるように書かれています。条文は、多少長くなりますが、条例というのは、市の仕事をこう進めるといふ、市民に向けたお約束でもあるわけですから、市民が読んで分かるようつくる努力をすることは大切だと考えます。

第四の特徴として、非強制徴収債権の徴収停止の要件の一つに、著しい生活困窮状態にある場合を加えたことです。当局提案でも債権放棄のところには、同様の考えが「債務者が無資力の場合」として盛り込まれていますが、債権放棄の前の段階である徴収停止から対応できるようにするためのものです。市の債権整理が、より実状に合わせて行えるものになると考えます。

